



湖沼環境対策等推進費

平成30年度要求額
57百万円（37百万円）

イメージ

湖沼の現状

水質の改善は見られるが、湖底の貧酸素化や、水草の繁茂、漁獲高の減少といった課題

新たな目標の設定の必要性

現行の環境基準（COD、全窒素など）のみでは、現状が国民にわかりにくく、水環境保全につながらないとの指摘

新規基準等の設定（底層溶存酸素量、沿岸透明度）

効果的な対策の検討

モデル事業

モデル事業を実施し効果把握
【対策例】
曝気、覆砂
自然浄化機能活用
底質改善

湖沼水質保全対策調査検討

新規基準等について影響要因知見を整理し、指定湖沼をモデルとした水質予測モデルによる影響要因と影響度を分析

効果的な水質保全対策の実施手法等の検討

- 効果的な実施手法の検討
 - ・湖内対策（曝気、覆砂、浚渫、底質改善、湖内流動管理）
 - ・自然浄化機能活用（水草、漁獲、湖辺環境保護）
 - ・流域対策（面源対策）
 - ・モニタリング手法の検討
- 手引きの作成
- 有効な湖沼の水質保全制度（湖沼法、排水規制）の検討
- 第17回世界湖沼会議（H30.10茨城県にて開催）における国内外湖沼の管理課題等の把握

望ましい湖沼環境の実現

背景・目的

事業目的・概要等

湖沼の水質は徐々にではあるが改善も見られるものの、湖底の貧酸素化や、水草の繁茂、利水障害、漁獲高の減少といった課題も見られ、現在の環境基準項目の達成状況だけでは水環境の現状が国民にわかりにくく、水環境保全施策の推進等につながらないとの指摘がある。

また、平成27年度に底層溶存酸素量、沿岸透明度といった新規基準等の追加がなされた。

事業概要

1)新規基準等に対応する水質保全対策の検討

底層溶存酸素量等に関する影響要因知見を整理し、指定湖沼をモデルとした水質予測モデルによる影響要因や影響度の分析を行う。

また、底層溶存酸素量等を改善するモデル事業を実施し、改善効果を把握する。

2)新規基準等に対応する水質保全対策の手引きの作成

新規基準等の設定に伴う運用と対策について、地方公共団体向けの分かりやすい手引きを作成する。

3)水質保全制度の検討

新規基準等の課題を踏まえた湖沼の水質保全制度の検討を行う。

事業スキーム

湖沼水質保全対策調査検討業務（請負）

湖沼底層溶存酸素・透明度改善モデル事業（地方公共団体委託）

期待される効果

新たな環境基準に対応した影響要因を分析し、効果的な水質保全対策の実施手法を検討し、全国指定湖沼の水質保全計画策定に資するとともに、必要な制度を検討し、水質環境基準の達成率の向上及び、望ましい湖沼水環境実現に寄与する。